



雇用労働実態調査票

令和5年7月 日田市商工観光部商工労政課

【事業所用】

整理番号

*この欄は記入しないでください。

【お問い合わせ先】
日田市 商工労政課
企業立地・雇用労働係

TEL:0973-22-8239

この調査は日田市内の事業所及び勤労者の実態を把握し、今後の市の雇用労働関係施策の基礎資料とするための調査です。多くの事業所の状況を調査結果に反映させたいと考えておりますので、ご回答よろしくお願いいたします。
なお、本調査の結果は、事業所名が特定されない形で集計し、公表する場合がありますのでご注意ください。ただし、個別の内容を他に漏らしたりすることは絶対にありませんので、ありのままに記入してください。

～記入にあたってのお願い～

- この調査票は、令和5年7月1日現在の貴事業所の状況について記入してください。なお、貴事業所で判断できない項目や把握できない事項は、本社等に確認のうえ回答をお願いします。
- 回答は、太線で囲んである部分(回答欄)に記入(文字や数字又は該当する番号)してください。

記入例

【問3】 定年制の有無についてお伺いします。→回答が定年制度があり、定年年齢が65歳の場合

1	ある	(回答欄)	1	「ある」の場合	6	5	歳
2	ない						

- 提出は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて7月20日(木)までに投函してください。
- この調査は、インターネットでも回答することができます。スマートフォン・携帯電話などで右の二次元バーコードをお読み取りください。【アンケート回答URL】<https://logoform.jp/f/osZhg>



◎ 事業所の現況

該当する回答欄については、全てご記入ください。

事業所の所在地(〒 -)	記入者	所属	
事業所名		氏名	
		TEL	
貴事業所の主な業種			
1.農林漁業 2.鉱業、採石業、砂利採取業 3.建設業 4.製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)			
5.製造業(木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙製品) 6.製造業(繊維・化学・金属・非金属・機械・その他)			
7.電気・ガス・熱供給・水道業 8.運輸・通信業 9.卸売業、小売業 10.金融業、保険業			
11.不動産業、物品賃貸業 12.サービス業 13.教育、学習支援業 14.医療、福祉			
(回答欄) ☐			

【問1】 貴事業所内で働いている方の人数についてお伺いします。

	男 性						女 性						合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
正社員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
契約社員・ 期間従業員等	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
パートタイム 労働者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
臨時・ 日雇労働者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
派遣労働者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
業務委託等労働者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

- (注) 1 役員などであっても事務職員等を兼ねて一定の職務につき、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は含めます。
- 2 「パートタイム労働者」(アルバイトは除く)とは、次のいずれかに該当する労働者をいいます。
①1日の所定労働時間が常用労働者より短い者
②1日の所定労働時間が常用労働者と同じで1週間の所定労働日数が常用労働者より少ない者
- 3 「臨時・日雇労働者」とは、臨時又は日々の雇用契約で雇用されている者
- 4 「派遣労働者」とは、派遣労働契約により、派遣元会社から派遣されている者
- 5 「業務委託等労働者」とは、請負契約や業務委託契約により、貴事業所で働いている別の会社の労働者または個人事業主

【問2】 労働組合の有無についてお伺いします。

1	あ る	→ (回答欄)
2	な い	

【問3】 定年制の有無についてお伺いします。

1	あ る	→ (回答欄)	→ 「ある」の場合 →	定年の年齢 [] 歳
2	な い			

【問4】 就業規則はありますか。

1	あ る	→ (回答欄)
2	な い	

- (注) 1 「就業規則」とは、使用者が事業場における労働条件や服務規律等を定めるものです。(労働基準法第89条)
- 2 常時10人以上の労働者(パート・アルバイトを含む)を使用する事業所は必ず就業規則を作成し、労働基準監督署に届出をする義務があります。

◎ 労働時間

【問5】 就業規則等で定められた常用労働者(パートタイム労働者は除く)の1週間の所定労働時間(所定外・休日労働・休憩時間を除く労働時間)を記入してください。

1週間

[]	[]	時間	[]	[]	分
-----	-----	----	-----	-----	---

- (注) 1 週によって異なる場合には、1か月平均又は変形時間内の平均で算出してください。
- 2 所定労働時間とは、始業から就業時間までの間の休憩時間等を除く実際の労働時間で、日や週によって異なる場合は平均労働時間を記入してください。
職種等により労働時間が異なる場合は、就労人数の多い職種でお答えください。

【問6】 昨年(昨年度)の常用労働者(パートタイム労働者は除く)の1人当たりの所定外労働時間(超過労働時間)を記入してください。(期間については暦年・会計年度でも構いません。容易に算出できる期間で結構です)

(年間所定外労働時間)

男性	[]	[]	時間	[]	[]	分	女性	[]	[]	時間	[]	[]	分
----	-----	-----	----	-----	-----	---	----	-----	-----	----	-----	-----	---

(最多月間所定外労働時間) ※1年のうち所定労働時間が一番多い月の時間を記入

男性	[]	[]	時間	[]	[]	分	女性	[]	[]	時間	[]	[]	分
----	-----	-----	----	-----	-----	---	----	-----	-----	----	-----	-----	---

【問7】 所定外労働を減らす工夫をしていますか。

1	所定外労働(超過勤務労働)はない
2	減らす対策を行っている
3	減らす対策を行っていない

- (回答欄) (回答「1」のとき→【問10:週休形態】へ)
(回答「2」のとき→【問8:対策内容】へ)
(回答「3」のとき→【問9:行っていない理由】へ)

【問8】 所定外労働を減らすためにやっている内容をお答えください。

1	設備の高効率化を図る	4	ノー残業デーを導入	→ (回答欄)
2	人員を増やす	5	その他	
3	下請けや外注を利用			

その他内容記入欄

【問9】 所定外労働を減らす対策を行っていない理由をお答えください。

1	新規に雇用するより、現人員に割増賃金を払うほうが安く上がるため
2	新規に雇用すると、解雇しにくくなるため
3	設備の高効率化は経費が掛かるため
4	その他

- (回答欄)
その他内容記入欄

◎ 休日休暇制度

【問10】 交代勤務者を除く、貴事業所の週休形態をお答えください。

1	完全週休2日制	5	週休1日半制	(回答欄)
2	月3回週休2日制	6	週休1日制	
3	隔週または月2回週休2日制	7	その他	
4	月1回週休2日制	その他内容記入欄		

【問11】 最近1年間の1人当たりの年次有給休暇の付与及び取得状況について記入してください。
(期間については、暦年・会計年度でも構いません。)

1年間に付与された年次有給休暇の日数(平均)		日
1年間に取得した年次有給休暇の日数(平均)		日

- (注) 1 「付与日数」とは、1年間に新たに付与された日数で、前年からの繰越日数を含みません。
 2 端数については、少数点以下を四捨五入してください。
 3 労基法第39条に基づく年次有給休暇の付与日数の取扱いは次のとおりです。

継続勤務年数	6か月	1年6か月	2年6か月	3年6か月	4年6か月	5年6か月	6年6か月以上
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

◎ 育児・介護休業等制度

【問12】 育児休業対象者の出産後の状況について、最近1年間の人数を男女別に記入してください。
(男性労働者は、配偶者が出産した場合に対象とします。期間は暦年・会計年度でも構いません。)

	育児休業対象者	(左記の対象者の出産後の状況)		
		育児休業を取得した者	育児休業を取得しなかった者	出産を機に退職した者
女性	人	人	人	人
男性	人	人	人	人

【問13】 育児休業の代替要員を雇っていますか。

1	常用労働者を雇用	3	これまでに育児休業対象者がいなかった	(回答欄)
2	パートや臨時を雇用	4	雇っていない	

【問14】 子の看護休暇制度についてお答えください。

1	制度がある	(回答欄) 	(回答「1」のとき → 【問15:過去1年間の取得者数】へ)
2	制度がない		(回答「2」のとき → 【問16:介護休業制度】へ)

(注) 「子の看護休暇」は、小学校就学前の子を養育する労働者が、子の病気やけがのほかに、予防接種や健康診断を受けさせる場合に、子どもが1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで取得できます。(育児・介護休業法第16条の2)

▶ 【問15】 過去1年間の取得者数は何人ですか。

男性		人	女性		人
----	----------------------	---	----	----------------------	---

【問16】 これまでに介護休業制度の利用がありましたか。

1	利用があった
2	利用はない

(回答欄)

(回答「1」のとき → 【問17:これまでの取得者数】へ)

(回答「2」のとき → 【問18:パートタイム労働者】へ)

(注) 「介護休業制度」とは、介護を必要とする配偶者、父母、子等を有する労働者の申し出により、その労働者が介護を行うため一定期間休業することを認める制度です。
 会社に介護休業の制度がない場合でも、育児・介護休業法を根拠に申し出を行うことができます。会社は制度がないことや、事業の繁忙などを理由に休業申出を拒むことはできません。
 なお、常時10人以上の労働者(パート・アルバイトを含む)を使用する事業所は介護休業について、就業規則に必ず取得手続等を定めなければなりません。

→ 【問17】 これまでの取得者数は何人ですか。

男性				人
----	----------------------	----------------------	----------------------	---

女性				人
----	----------------------	----------------------	----------------------	---

◎ パートタイム労働者

【問18】 パートタイム労働者についてお伺いします。パートタイム労働者の直近の時間給を、職種別に記入してください。
 該当するものが複数の場合は平均額を記入してください。

(パートタイム労働者がいない場合は【問25:高齢者の活用】へ)

職 種	対象人員	金額(時給額)
一般事務従事者	人	円
サービス・販売従事者	人	円
生産工程従事者	人	円

職 種	対象人員	金額(時給額)
労務・作業従事者	人	円
技術専門職従事者	人	円

【問19】 パートタイム労働者の1日の平均労働時間は何時間ですか。

1	3時間未満	4	6時間以上7時間未満
2	3時間以上5時間未満	5	7時間以上8時間未満
3	5時間以上6時間未満	6	8時間以上

(回答欄)

【問20】 パートタイム労働者の週あたりの平均労働日数を選んでください。

1	1日	3	3日	5	5日	7	7日
2	2日	4	4日	6	6日		

(回答欄)

【問21】 パートタイム労働者の今後について、お伺いします。

(回答欄)

1	パートタイム労働者を増やす、もしくは現状維持
2	パートタイム労働者を減らす

(回答「1」のとき → 【問22:減らさない理由】へ)

(回答「2」のとき → 【問23:同一労働同一賃金】へ)

→ 【問22】 パートタイム労働者を減らさない理由を教えてください。(複数回答可・3つまで)

1	業務内容が正社員以外で対応可能なため	5	採用・雇用が容易なため
2	人件費の削減のため	6	自社で育成困難な労働力確保のため
3	繁忙期のみ雇用できるため	7	正社員が定着しないため
4	正職員の求人難のため	8	その他

(回答欄)

その他内容記入欄

【問23】「同一労働同一賃金」という言葉を知っていますか。

1	言葉も内容も知っている
2	言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない
3	知らない

(回答欄)

☐

同一労働同一賃金とは・・・

- ・同一企業内における正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消の取組を通じて、どのような雇用形態を選択しても納得が得られる処遇を受けられ、多様な働き方を自由に選択できるようにする取組です。
- ・令和3年4月1日からは、すべての企業が対象となっており、以下の内容が法律で義務化されています。
 - ①「職務内容、職務内容・配置の変更が同じ場合」には、待遇について同じ取扱いをする必要があること
 - ②事業主は、労働者から求めがあった場合、待遇差の内容や理由について説明をしなければならないこと

【問24】「同一労働同一賃金」の実現に向けて、実施している取組を回答してください。(複数回答可・3つまで)

(回答欄)

1	正規及び非正規社員の労働条件の確認 (支給の相違内容の洗い出し)	4	勤務区分に応じた職責や勤務体系 (転勤の有無など)の明確化
2	就業規則や労協協定の改定	5	職能表に基づいた給与制度の見直し
3	正社員への登用制度の導入または拡充	6	その他

その他内容記入欄

☐
☐
☐

◎ 高齢者(60歳以上)の雇用について

【問25】 高齢者の人材活用についてお答えください。

1	活用は考えていない	3	過去に活用したことがある	5	今後活用を考えている
2	現在活用している	4	一時的に活用したい		

(回答欄)

☐

(回答「1」のとき →【問26:活用を考えていない理由】へ)

(回答「2」「3」「4」「5」のとき→【問27:ワーク・ライフ・バランスに関する支援制度】へ)

→【問26】 高齢者の活用は考えていないとした理由を選んでください。(複数回答可・3つまで)

(回答欄)

1	雇用に適した職場がないため	4	接し方がわからないため
2	雇用条件にあう高齢者がいないため	5	以前トラブルになったため
3	作業効率と品質管理で不安なため	6	その他

その他内容記入欄

☐
☐
☐

◎ 働きやすい環境づくり

【問27】 貴事務所でワーク・ライフ・バランスに関する支援制度についてお答えください。

	実施している	実施したい	実施していない
a 法定以上の育児休業制度	1	2	3
b 法定以上の介護休業制度	1	2	3
c 法定以上の子の看護休暇制度	1	2	3
d 事業所内保育所の設置	1	2	3
e 保育料補助等育児に関する経済的支援	1	2	3
f 介護サービス費用補助等介護に関する経済的支援	1	2	3
g 情報提供や研修など復職への支援	1	2	3

(回答欄)

☐
☐
☐
☐
☐
☐
☐

		実施 している	実施 したい	実施 していない	(回答欄)
h	産業医によるカウンセリング機会の設置	1	2	3	
i	従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援	1	2	3	
j	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設置	1	2	3	
k	在宅勤務	1	2	3	
l	勤務地の限定	1	2	3	
m	時差出勤	1	2	3	
n	フレックスタイム制	1	2	3	
o	短時間勤務	1	2	3	
p	業務体制・分担の見直し	1	2	3	
q	所定外労働の削減	1	2	3	
r	休暇取得の促進	1	2	3	
s	トレーナー(実務に必要なスキルや知識、心構えなどを教育する指導者)の採用等による新人のサポート	1	2	3	

(注) ワーク・ライフ・バランスとは、働くすべての方々が仕事と仕事以外の生活(育児・介護・地域活動等)との調和を図り、その両方を充実させることで、仕事と私生活の相乗効果を高める考え方です。生活を大切にしながら、やりがいや充実感をもって働ける環境づくりは、企業の成長を支える人材の確保・定着、生産性の向上などさまざまなメリットをもたらす重要な経営戦略となります。

【問28】 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点は何ですか。(複数回答可・3つ以内)

1	問題点はない	5	業務管理や人事評価が複雑になる	(回答欄)
2	育児休業などによる代替要員が確保できない	6	人員に余裕がない	
3	従業員の負担や不公平感が増大する	7	生産性や売り上げが減少する	
4	コストがかかる	8	行政の支援が不足している	

【問29】 【問28】で「8. 行政の支援が不足している」を回答した方に伺います。行政にどのような支援を求めますか。

【問30】 女性の採用についてお答えください。

1	積極的に採用している	(回答欄)
2	あまり積極的に採用していない	
3	女性は採用していない	

(回答「1」のとき →【問32:障がい者雇用】へ)
(回答「2」「3」のとき →【問31:採用していない理由】へ)

▶ 【問31】 女性をあまり積極的に採用していない、または採用していない理由を選んでください。(複数回答可・3つまで)

1	結婚や出産で辞めてしまうため	4	重要な仕事を任せにくい	(回答欄)
2	出産・育児で休職の可能性があるため	5	業務が限られてしまうため	
3	時間外労働を頼みにくい	6	その他	

その他内容記入欄

【問32】 障がい者の雇用についてお答えください。

1	現在雇用している	(回答欄) ☐
2	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用なし	
3	これまでに雇用したことがない	

(回答「1」のとき →【問34:外国人の雇用】へ)

(回答「2」「3」のとき→【問33:雇用していない理由】へ)

→【問33】 障がい者雇用をしていない理由を選んでください。(複数回答可・3つまで)

1	雇用に適した職場がないため	5	接し方がわからないため	(回答欄) ☐ ☐ ☐
2	作業効率が落ちることが不安なため	6	支援体制が整備されてないため	
3	職場設備の改善が必要になるため	7	以前トラブルになったため	
4	安全が確保できないため	8	その他	

その他内容記入欄

【問34】 外国人の雇用についてお答えください。

1	現在雇用している	(回答欄) ☐
2	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用なし	
3	これまでに雇用したことがない	
4	今後は雇用したい	

(回答「1」のとき→【問35:雇用している外国人労働者】へ)

(回答「2」「3」「4」のとき→【問37:雇用していない理由】へ)

→【問35】 雇用している外国人労働者についてお答えください。

在留資格	国籍	人数
(例)技能実習1号	インドネシア	2

【問36】 外国人雇用をしている理由を選んでください。(複数回答可・3つまで)

1	日本人を採用できず人手が不足しているため	5	専門性の高いスキルを持った人材を確保するため	(回答欄) ☐ ☐ ☐
2	若い労働力を確保できるため	6	語学力を必要とする業務があるため	
3	海外での事業展開のため	7	優秀な従業員がいたため	
4	雇用の維持にかかるコストをおさえられるため	8	その他	

その他内容記入欄

(次は【問38：外国人雇用の課題】へ)

【問37】 外国人雇用をしていない理由を選んでください。(複数回答可・3つまで)

1	雇用に適した職場がないため	4	接し方がわからないため
2	雇用条件にあう外国人がいないため	5	以前トラブルになったため
3	作業効率と品質管理で不安なため	6	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐
☐
☐

【問38】 外国人雇用に対する課題を教えてください。(複数回答可・3つまで)

1	言語・コミュニケーションに課題がある	5	採用へのコストがかかけられない
2	採用のノウハウがない	6	すぐにやめてしまう
3	応募者が集まらない	7	現場でトラブルが多く起こっている
4	現場でのマネジメントに苦労している	8	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐
☐
☐

◎ テレワークについて

(注) テレワークとは、ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。

【問39】 テレワークを導入していますか。

1	導入している
2	導入していない

(回答欄)

☐

(回答「1」のとき→【問40:導入目的】へ)

(回答「2」のとき→【問43:導入していない理由】へ)

▶ 【問40】 テレワークを導入している目的をお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	非常時(地震、コロナ等)の事業継続に備えて	6	その他通勤に支障がある従業員への対応
2	創造的業務の生産性の向上	7	介護中の従業員への対応
3	育児中の従業員への対応	8	オフィスコストの削減
4	優秀な人材の雇用確保	9	省エネルギー、節電対策のため
5	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	10	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐
☐
☐

【問41】 テレワークで実施している仕事内容をお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	資料・成果物の制作・企画	5	決裁等の社内事務手続き
2	業務に関する社内との連絡調整	6	部下・後輩への指導など、社内でのコミュニケーション
3	業務に関する社外との連絡調整	7	その他
4	インターネットなどからの情報収集		

その他内容記入欄

(回答欄)

☐
☐
☐

【問42】 テレワークを利用している従業員の割合をお答えください。

1	10%未満	3	30%~50%未満	5	80%以上
2	10%~30%未満	4	50%~80%未満		

(回答欄)

☐

(次は【問45:行政に求める支援策】へ)

【問43】 テレワークを導入していない理由をお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	テレワークに適した仕事がないため	8	労働組合や社員から要望がないため
2	導入するメリットがよくわからないため	9	経営層・管理職の理解が得られないため
3	費用がかかりすぎるため	10	顧客等外部対応に支障があるため
4	社員の評価が難しいため	11	人事制度導入に手間がかかるため
5	社内のコミュニケーションに支障があるため	12	給与計算が難しいため
6	周囲の社員にしわ寄せがあるため	13	文書の電子化が進んでいないため
7	情報漏洩が心配なため	14	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

【問44】 今後の導入の予定はありますか。

1	1年以内に導入予定あり	3	導入予定なし
2	将来的に導入を検討している		

(回答欄)

【問45】 テレワークに取り組む上で行政に求める支援策は何ですか。(複数回答可・3つまで)

1	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等の費用)	6	テレワーク導入セミナーの実施
2	成功事例などの情報提供	7	専門家、アドバイザーの派遣
3	テレワークという働き方の普及啓発	8	ICT技術をトライアルで利用・体験できる機会
4	サテライトオフィスとして活用できる施設情報の提供	9	その他
5	人材の確保・育成(マッチング機会の提供等)		

その他内容記入欄

(回答欄)

◎ 人材育成について

【問46】 人材育成のために取り組んでいることについてお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	資格や技能検定などの取得の奨励	5	チューター制度・メンター制度の導入
2	社内検定など能力評価制度の導入	6	取引先や親会社への出向
3	業務の改善提案の奨励	7	OJTの見直し
4	外部との連携や外部委託による研修プログラムの実施	8	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

(注) OJTとは、職場で実務をさせることで行う従業員の職業教育のことです。「チューター制度」とは、新入社員に先輩社員がマンツーマンでついてOJTなどを行う新人育成のための制度です。「メンター制度」とは上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度です。

(回答「1」のとき →【問47:どのような検定・資格の取得を奨励】へ)

(回答「2」～「8」のとき→【問48:独自の資格取得支援制度】へ)

▶ 【問47】 どのような検定・資格の取得を奨励していますか。(該当するすべてを選択)

1	技能検定	4	事業主が認定する社内検定・資格
2	国家検定・または公的検定・資格	5	その他
3	民間団体が認定する民間認定・資格		

その他内容記入欄

(回答欄)

【問48】 事業所独自の資格取得支援制度がありますか。

1	ある
2	ない

(回答欄)

☐

回答「1.ある」のとき→具体的に制度の内容を記載してください。

【問49】 検定の受験や資格の保有を処遇に反映させていますか。

1	反映させている
2	反映させていない

(回答欄)

☐

(回答「1」のとき→【問50:どのように反映させているか】へ)

(回答「2」のとき→【問51:人材育成に関して、行政に求める支援】へ)

→【問50】 どのように反映させていますか。(該当するすべてを選択)

1	昇給	3	手当の支給	5	一時金の支給
2	昇進・昇格	4	賞与への加算	6	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

【問51】 人材育成に関して、行政にどのような支援を求めますか。

◎ 賃金について

【問52】 正社員の初任給を記入してください。

(注)令和5年4月～令和5年6月の間に新規採用があった場合のみ記入。

	男 性						女 性					
中学卒						円						円
高校卒						円						円
短大卒						円						円
大学卒						円						円

【問53】 当該年齢の正社員の賃金を記入してください。

(注)指定の年齢の該当者がいない場合は、近い年齢の正社員で記入してください。

	男 性						女 性					
30歳						円						円
40歳						円						円
50歳						円						円

【問54】 令和5年度の賃上げ(定期昇給を除く)の状況をお答えください。

1	賃上げを行った(行う予定)
2	賃上げを行っておらず、予定もない

(回答欄)

☐

(回答「1」のとき→【問55:賃上げの内容】へ)

(回答「2」のとき→【問57:賃上げを行っていない理由】へ)

→【問55】 賃上げの内容をお答えください。(該当するすべてを選択)

1	基本給増額(ベースアップ)	3	初任給増額
2	賞与(一時金)増額	4	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐ ☐ ☐ ☐

【問56】 賃上げの程度をお答えください。

1	1%未満	3	3～4.9%	5	10%以上
2	1～2.9%	4	5～9.9%	6	その他

その他内容記入欄

(回答欄)

☐

(次は【問59:賃上げに取り組むうえで必要なこと】へ)

【問57】 賃上げを行っていない、または行う予定もないと決めた理由をお答えください。

1	行いたかったが、できなかった(できない)ため
2	必要性を感じなかった(感じていない)ため
3	その他

(回答欄)

(回答「1」のとき→【問58:できなかった理由】へ)

(回答「2」のとき→【問59:賃上げを行うに当たって必要なこと】へ)

その他内容記入欄

→ 【問58】 行いたかったが、できなかった(できない)理由をお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	価格転嫁できず収益が減少したため	5	設備投資を優先するため
2	市場環境悪化により収益が減少したため	6	賃上げより雇用維持を優先するため
3	事業の先行きが不透明なため	7	その他
4	債務の返済を優先するため		

(回答欄)

その他内容記入欄

【問59】 これから賃上げを行う(今後行う)に当たって必要と考えられることをお答えください。(複数回答可・3つまで)

1	価格転嫁の浸透	5	従業員の能力の向上	9	税制優遇の拡充
2	販売数量、客数の増加	6	原材料等価格の低下	10	従業員の削減
3	新たな事業、サービスの開発	7	サプライチェーンの正常化	11	人件費以外のコスト削減
4	生産性の向上	8	補助・助成制度の拡充	12	その他

(回答欄)

その他内容記入欄

【問60】 賃上げに取り組んだ効果、賃上げに取り組むうえでの課題などがあればお答えください。

◎ 採用と離職について

【問61】 正社員の新規採用人数とそのうち離職した人数を採用年度ごとにお答えください。

(注)年度ごとの採用人数を記入し、採用した従業員が現在離職していればその人数を右側(網掛け部分)に記入してください。

	性別	新卒						その他	
		中・高卒		短大・専門校卒		大学卒		採用人数	うち離職人数
		採用人数	うち離職人数	採用人数	うち離職人数	採用人数	うち離職人数		
令和5年度採用	男								
	女								
令和4年度採用	男								
	女								
令和3年度採用	男								
	女								
令和2年度採用	男								
	女								

【問62】 令和6年度の採用予定についてお答えください。

1	前年度に比べ増える	(回答欄) ☐ (回答「1」「2」「3」のとき → 【問63:採用対象】へ) (回答「4」「5」のとき → 【問64:令和7年度以降の採用見通し】へ)
2	前年度と変わらない	
3	前年度に比べ減る	
4	わからない	
5	採用しない	

▶ 【問63】 採用対象についてお答えください。(複数回答可)

1	高校生	(回答欄) ☐ ☐ ☐
2	専門学生、大学生、大学院生	
3	中途採用	

【問64】 令和7年度以降の採用見通しについてお答えください。

1	増やす	(回答欄) ☐ (回答「1」「2」「3」のとき → 【問65:採用対象】へ) (回答「4」「5」のとき → 【問66:ご意見・ご要望】へ)
2	変わらない	
3	減らす	
4	わからない	
5	採用しない	

▶ 【問65】 採用対象についてお答えください。(複数回答可)

1	高校生	(回答欄) ☐ ☐ ☐
2	専門学生、大学生、大学院生	
3	中途採用	

【問66】 雇用・労働環境について、ご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

以上で調査は終了となります。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れて、7月20日(木)までに投函してください。